

那覇市経営改革推進計画

第3次

那覇市経営改革アクションプラン実施結果

平成27年1月

那覇市

目 次

はじめに	1
1 第3次アクションプラン総括	2
1-1 経営改革大綱指標の達成状況	3
I 目標「職員定数の適正化」	
II 目標「自立した財政の確立」	
III 目標「市民満足度の維持・向上」	
1-2 第3次アクションプラン組織目標設定と達成度	5
(1) 年度組織目標の設定	
(2) アクションプラン達成度	
1-3 方針・戦略別達成状況と主な財政効果（概算）	7
1-4 部局別達成状況	10
2 未達成目標とその原因、改善策について	11
3 第4次アクションプランに向けて	12

(巻末資料)

- 資料1 年度目標完了一覧 (P1-6)
- 資料2 推進期間におけるアウトソーシング導入一覧 (P7)
- 資料3 課別目標と実施結果一覧 (P8-12)

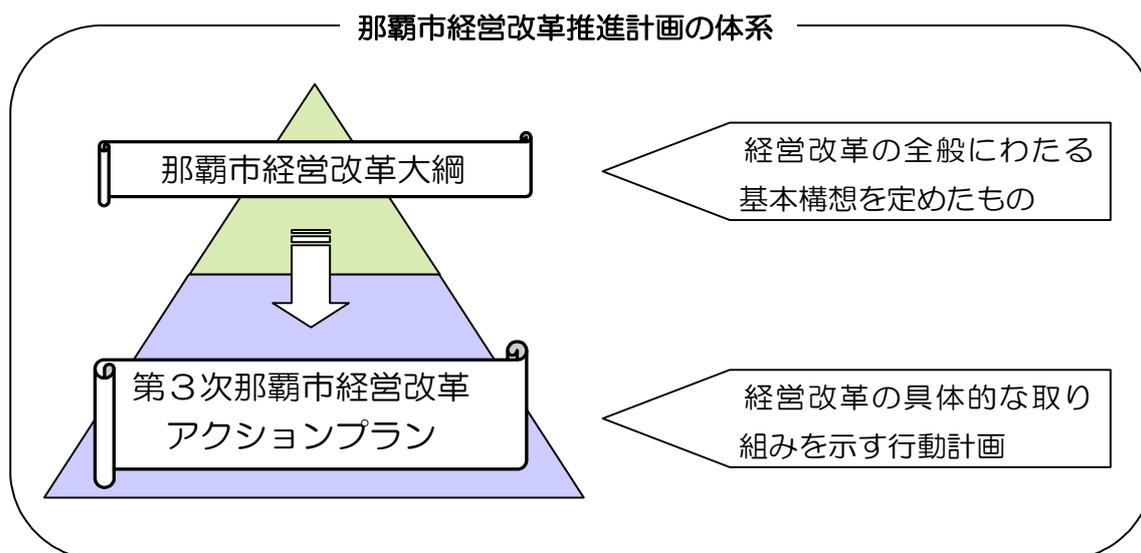
第3次 那覇市経営改革アクションプラン実施結果について

はじめに

地方分権の進展や少子高齢化社会の到来、長引く景気回復の遅れなど、本市を取り巻く環境は大きく変貌し続けています。

本市では、時代環境の変化に対応すべく、限りある経営資源を有効に活かし、質の高い行政サービスの提供や持続可能な財政運営の確立に向けて、那覇市経営改革推進計画により行財政改革に取り組んでいます。

この那覇市経営改革推進計画は、経営改革の基本理念や方針を定めた「那覇市経営改革大綱」と、その具体的な行動計画を示した「那覇市経営改革アクションプラン」の2部構成とし、一体的・総合的に取り組むこととしています。



経営改革大綱では、基本理念実現のため「組織・人事の改革」、「財政の健全化」、「公共サービスの改革」の3つの方針を掲げ、それぞれ目標ごとに指標を設定しています。

各基本方針の具体的な枠組みとして、那覇市経営改革アクションプランにより13の戦略を設定し、その戦略のもとに組織目標を掲げ個別かつ具体的に実施しています。

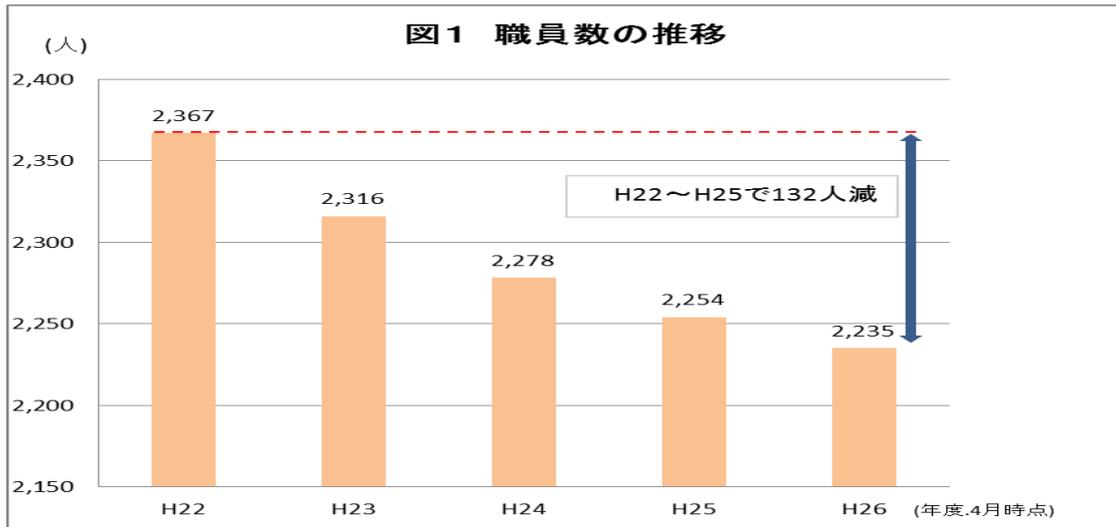
この度、第3次那覇市経営改革アクションプラン（以下、「第3次アクションプラン」という。）は、平成22年度から平成25年度までの取り組み期間を終えたことから、実施結果について取りまとめました。

1-1 経営改革大綱指標の達成状況

【方針】 組織・人事の改革

I 目標「職員定数の適正化」

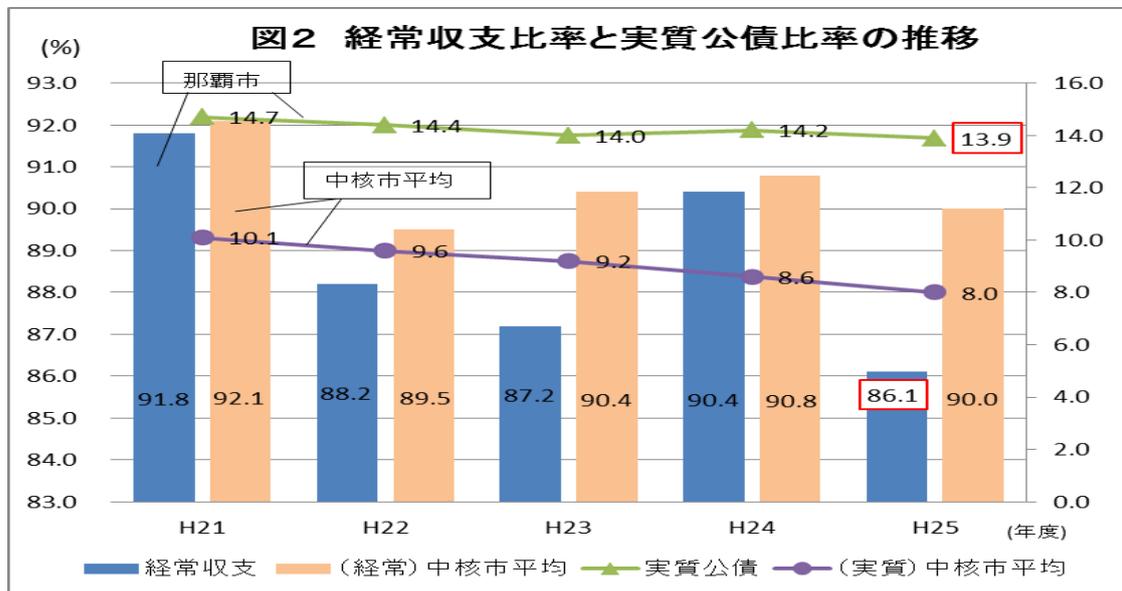
- 指標 平成 26 年 4 月時点で市職員数を 2,200 人程度とする。
(但し、社会状況の変化：中核市移行、沖縄振興特別推進交付金事業等の対応職員増は除く。)
- 取り組み結果 平成 26 年 4 月時点の職員数 2,235 人。概ね目標を達成している。



【方針】 財政の健全化

II 目標「自立した財政の確立」

- 指標 平成 25 年度決算時には経常収支比率^{※1} を 90%以内に、実質公債比率^{※2} を 16.3%以内に抑制する。
- 取り組み結果 経常収支比率 86.1%、実質公債比率 13.9%と目標を達成しています。



経常収支比率は、比率が低いほど財政構造の弾力性が大きいとされており、本市の経常収支比率は、中核市平均値よりも低く推移してきました。その要因としては、生活保護費等（扶助費）が増となったものの、人件費（職員給与費）の減少や公債費の抑制に一定の効果があったことが挙げられます。これにより平成 25 年度決算では 86.1%となり、平成 21 年度決算と比較すると 5.7 ポイント改善しています。

実質公債比率については、平成 25 年度決算で 13.9%となっています。一部事務組合への負担金の減や公債費の減少などにより、平成 21 年度決算と比較すると 0.8 ポイント改善しています。過去 5 年間の中で 14%を下回ることができたものの、中核市平均値と比べると依然として高い比率で推移しています。

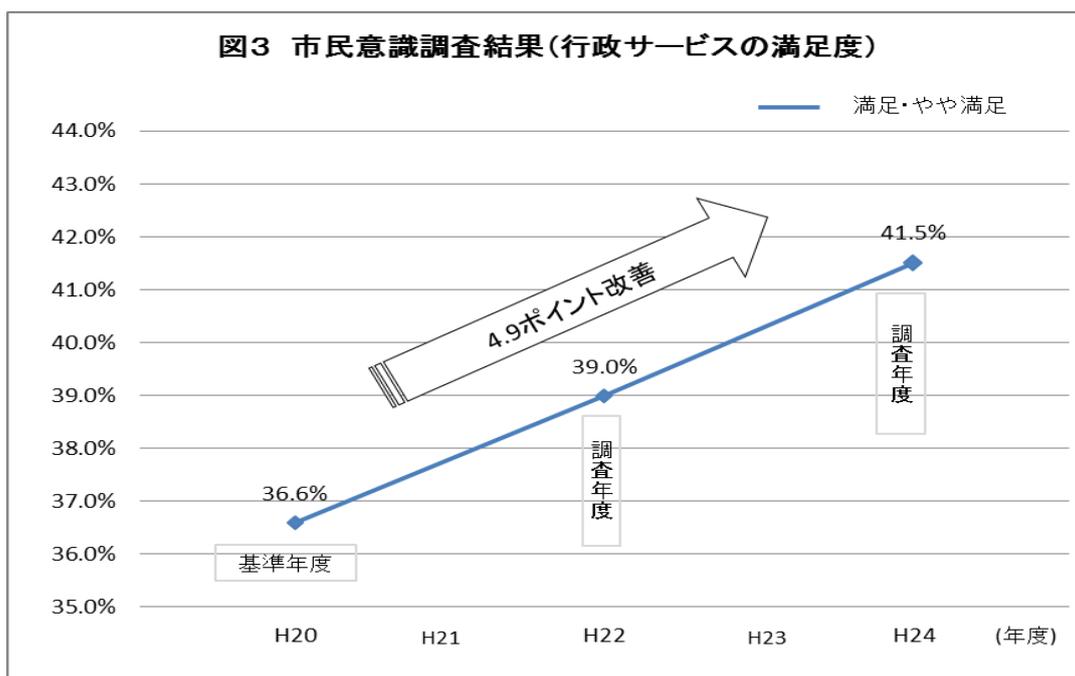
※1 経常収支比率 市税・地方交付税などの経常的な一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に、どれだけ充てられるかを示した指標。（100%に近いほど財政にゆとりがないことになる）

※2 実質公債比率 普通会計の支出のうち、義務的経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準財政規模を基本とした額で除したものの 3 年間の平均値。（18%以下が望ましいとされています）

【方針】 公共サービスの改革

Ⅲ 目標「市民満足度の維持・向上」

- ▶ 指標 行政サービス全般についての満足度について、満足度（満足・やや満足）の割合を毎回高める。
 ※平成 20 年度「市民意識調査」結果の数値改善を目安にします。（市民意識調査は 2 年毎に実施します）
- ▶ 取り組み結果 平成 24 年度市民意識調査結果 41.5%で目標を達成しています。



市民意識調査結果について、行政サービス全般についての満足度（満足・やや満足）は、平成 20 年度で 36.6%、平成 22 年度は 39.0%、平成 24 年度は 41.5%と調査年度ごとに高まり、基準年度である平成 20 年度と比較すると 4.9 ポイント改善しています。

しかしながら、平成 24 年度那覇市民意識調査報告書によると、行政サービスに対する満足度は年代に比例して高くなっているものの、30 代・40 代の中間世代においては不満度が高く、また 20 代においては「わからない」と回答した割合は 4 割を占める結果が報告されています。

今後は、若年世代から中間世代の行政ニーズの把握と若年世代へ向けた行政サービスの認識度を高めることが、更なる市民満足度の向上に繋がると考えています。

1-2 第 3 次アクションプラン組織目標設定と達成度

(1) 年度組織目標の設定

第 3 次アクションプランでは、次の項目から設定を行っています。

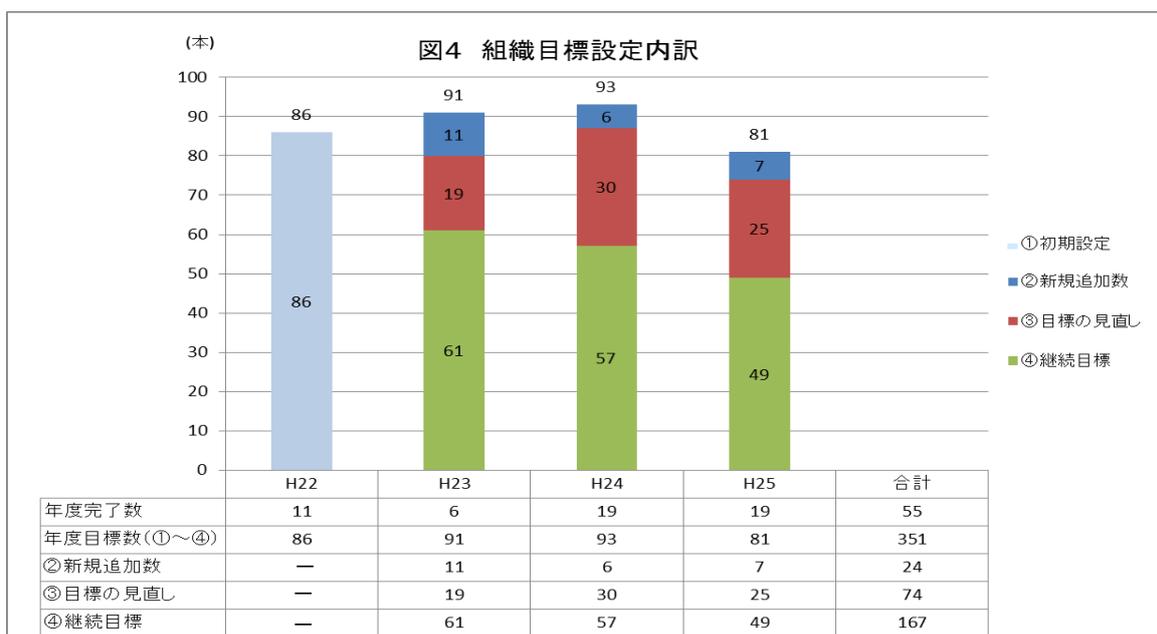
- ・「第 2 次経営改革アクションプラン」の推進項目からの再構築
- ・「平成 19 年度行財政改革推進運動」の取組項目からの再構築
- ・各部・各課提案の新たな取組項目からの設定
- ・本市の行革指針及び地方行革指針等に基づく取組項目からの設定

第 3 次アクションプラン初年度である平成 22 年度の目標数は 86 本（①初期設定）。

以後、年度ごとに ②新規の追加目標 ③目標の見直し ④継続目標 について追加、検証、見直しを行い、組織目標として設定してきました。（図 4）

また、年度において目標を達成し完了となった組織目標は、全体で 55 本となりました。（巻末資料 1 年度目標完了一覧を参照）

各年度の目標数と組織目標設定内訳は次のとおりです。



(2) アクションプラン達成度

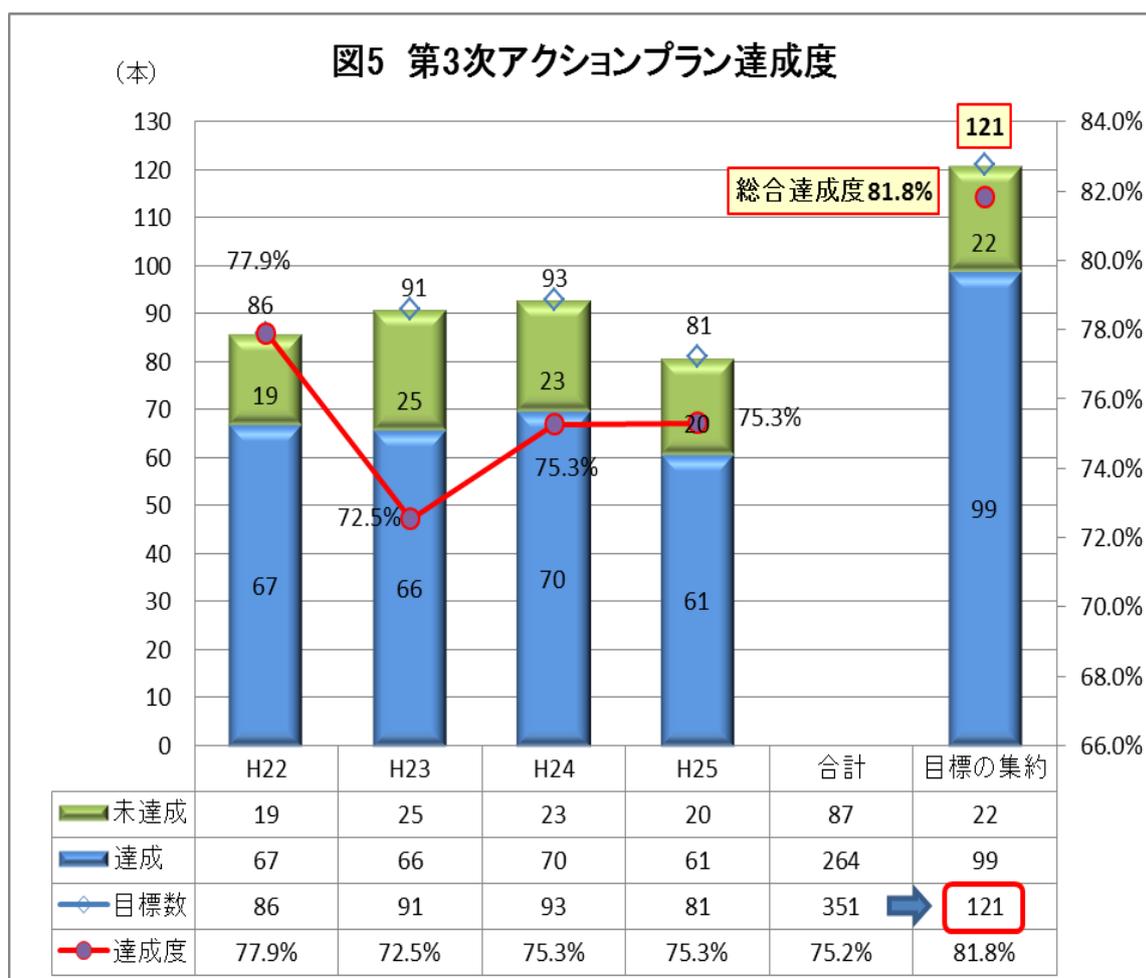
年度の事業ごとに、所管課において実施結果の達成度を「達成」、「未達成」として評価し、「達成状況、未達成原因及び改善策」について確認を行い、年度の判定を行います。

第3次アクションプラン達成度の評価にあたり、取り組み期間中「継続して取り組んだ目標」を集約しています。これにより推進期間年度の個別目標（重複含む）が、351本から121本へ集約されています。

また、推進期間最終年度の達成状況を踏まえ、達成度として評価しています。この結果、達成度は81.8%、達成本数は99本、未達成本数22本となりました。

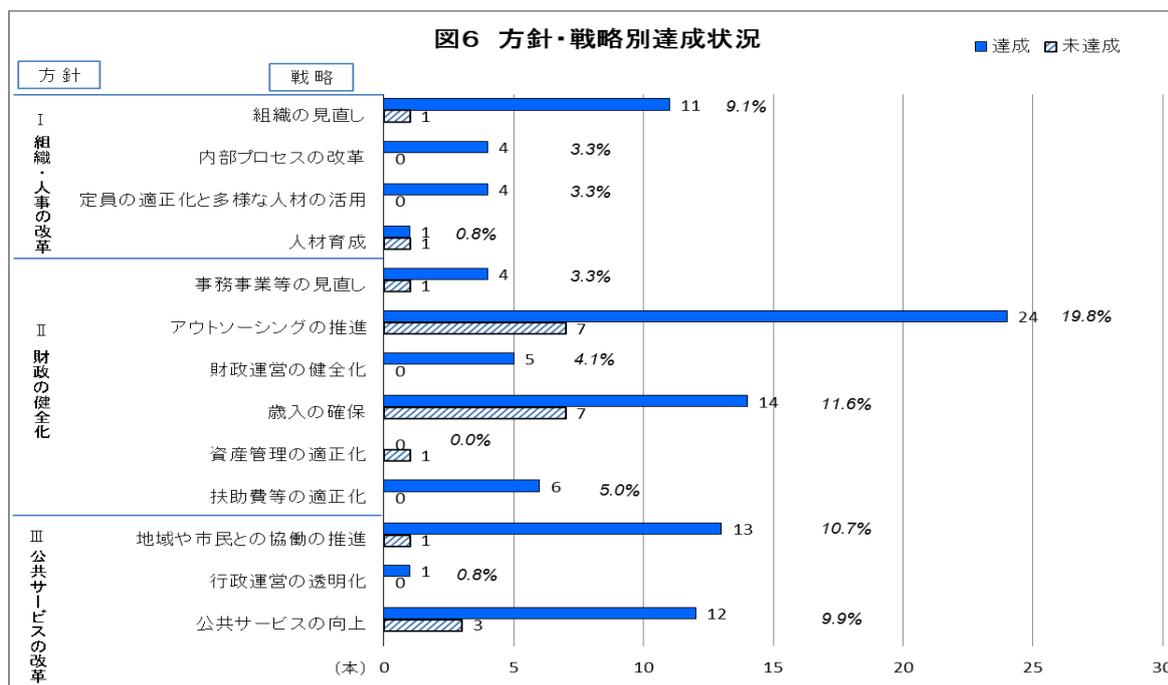
第3次アクションプラン達成度（平成22年度－平成25年度）

目標本数	121本	達成度	81.8%
達成本数	99本		
未達成数	22本		



1-3 方針・戦略別達成状況と主な財政効果（概算）

方針・戦略別達成状況については、次のとおりです。



方針Ⅰ 組織・人事の改革では、「組織の見直し」「内部プロセスの改革」等の戦略で、20本の目標を達成しています。

この方針では、「定員の適正化と多様な人材の活用」戦略で、取り組み期間4年間を通じて132人の職員定数を減員し、その効果額は8億7,800万円となっています。（表1）

なお、人件費（職員定数）の削減効果額は翌年度以降の予算に反映されるため、平成26年度の予算に反映される額で算出しています。

また、減員数のうち51人については、指定管理者制度の導入や外部委託によるアウトソーシングの推進を理由としており、その効果額は3億3,500万円となっています。（表2）

表1 「定員の適正化と多様な人材の活用」における職員数及び財政効果(単位：人、千円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
職員数	2,367	2,316	2,278	2,254	2,235
単年度増減数	—	▲51	▲38	▲24	▲19
累積増減数	—	▲51	▲89	▲113	▲132
単年度効果額	—	344,760	251,864	157,560	124,621
累積効果額	—	344,760	596,624	754,184	878,805

注1 年度の職員数は4月1日時点

表2 「定員の適正化と多様な人材の活用」における職員数及び財政効果（アウトソーシング推進分 抜粋）
 (単位：人、千円)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
アウトソーシング推進による単年度減員数	—	—	▲5	▲31	▲15
単年度効果額	—	—	33,140	203,515	98,385
累積効果額	—	—	33,140	236,655	335,040

次に、方針Ⅱ 財政の健全化については「事務事業等の見直し」「アウトソーシングの推進」等の戦略で、53本の目標を達成しています。

この方針では、「アウトソーシングの推進」目標が24本で、アクションプラン目標全体に占める達成度の19.8%となっています。

主な事業としてパレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーへの指定管理者制度導入、市民課窓口業務の外部委託が挙げられます。(巻末資料2 推進期間におけるアウトソーシング導入一覧を参照) アウトソーシングを推進した結果、指定管理者制度導入で6件、外部委託への移行で5件を実施し、合わせて2億2500万円の財政効果となっています。(表3)

表3 アウトソーシング推進による財政効果
 (単位：千円)

項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	累計
アウトソーシングの推進 (外部委託/指定管理者導入)	4,251	5,859	5,699	209,901	225,710

また、同方針における「歳入の確保」戦略で14本を達成し、達成度11.6%となっています。その財政効果として46億5,800万円となっています。(表4)

主な事業として市税収納率の向上、滞納家賃の徴収強化、普通財産(市有地)の売却が挙げられます。市税収納率の向上においては、平成24年度からのコンビニ収納開始や少額滞納繰越者徴収強化対策事業による徴収強化が奏功し、平成25年度においては過去最高の収納率となっています。

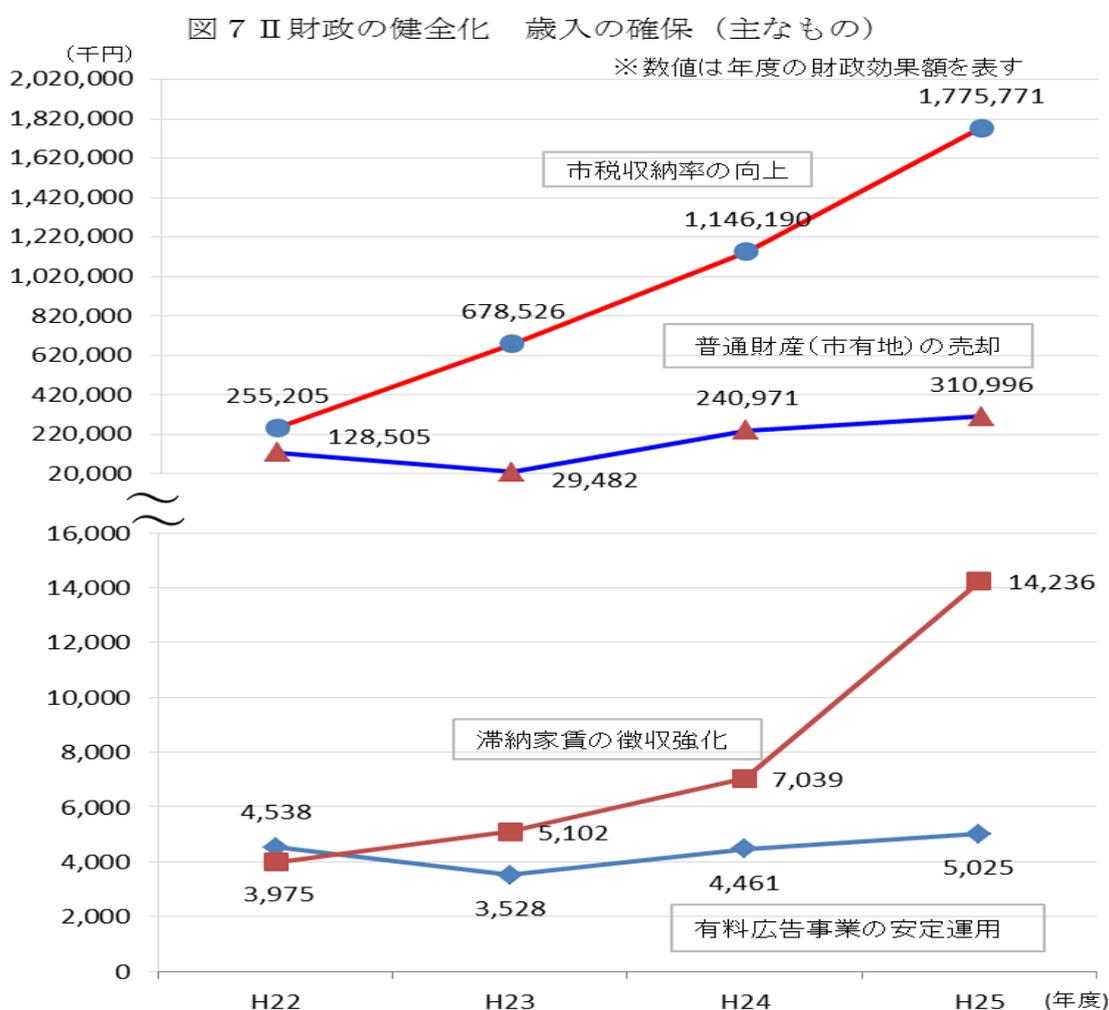
市営住宅滞納家賃の徴収強化では、指定管理者制度の導入や市税同様コンビニ収納の開始による納付環境の拡大により、平成25年度決算で1,400万円、累積として3,000万円の効果額となっています。

この「アウトソーシングの推進」及び「歳入の確保」戦略で、第3次アクションプラン目標達成度の3割を占める結果となっています。

表4 「歳入の確保」における財政効果

(単位：千円)

歳入の確保	項目	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	累計
	市税収納率の向上	255,205	678,526	1,146,190	1,775,771	3,855,692
	普通財産(市有地)の売却	128,505	29,482	240,971	310,996	709,954
	有料広告事業の安定運用	4,538	3,528	4,461	5,025	17,552
	公設市場使用料、保育所保育料等の未収金対策	5,035	6,739	20,171	12,572	44,517
	滞納家賃の徴収強化	3,975	5,102	7,039	14,236	30,352
	合計	397,258	723,377	1,418,832	2,118,600	4,658,067



第3次アクションプランの財政効果(概算)は、「定員の適正化と多様な人材の活用による効果(表1)」の8億7,800万円から、アウトソーシング人件費分(表2)の3億3,500万円を差し引いた額に、「アウトソーシング推進による財政効果(表3)」2億2,500万円と「歳入の確保(表4)」効果額の46億5,800万円を加え、合計で54億2,600万円となっています。

次に、方針Ⅲ 公共サービスの改革では、26本の目標を達成しています。

主な戦略としては、「地域や市民との協働の推進」で13本(10.7%)、「公共サービスの向上」で12本(9.9%)を達成し、組織目標では「認知症サポーター認証者の増加」、「道路ボランティアの推進(42団体の増)」や「真嘉比古島第二土地区画整理事業の完了」等が挙げられます。

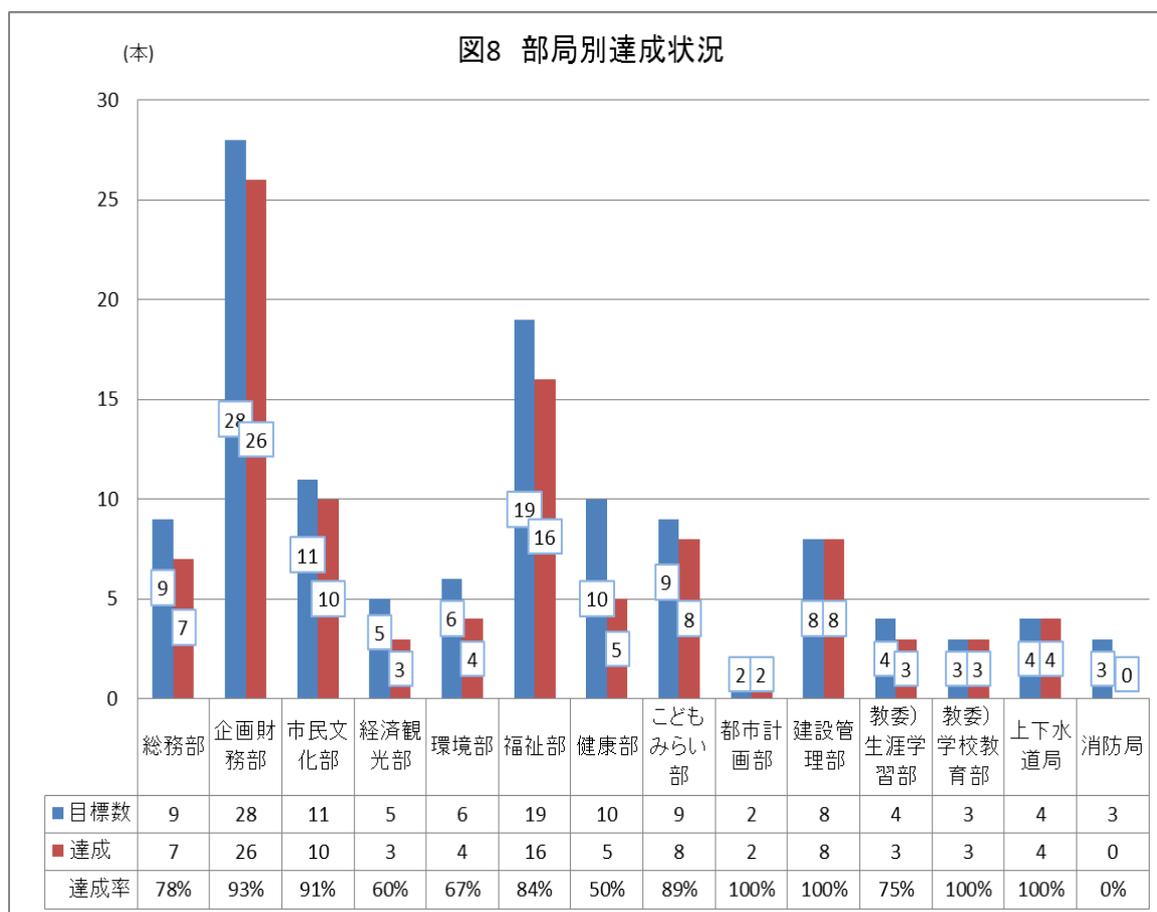
一方、「民生委員・児童委員の定数確保」や「動物サポートセンター(一次抑留施設の設置)」については未達成の結果となっています。その要因としては、民生委員の任期満了改選時において再任辞退や年齢基準による解職、建設地選定の難航が挙げられます。

公共サービスの向上においては、地域の構成員である市民や事業者等と行政が、共に協力して働くという考えのもと、新たな時代に適応した「地域づくり」が不可欠となっています。

これにより行政の担う役割の明確化や相互に連携できる仕組みを構築し、真に必要な行政需要の把握と良質な公共サービスの提供に繋げていきます。

1-4 部局別達成状況

各部局の達成状況については、次のとおりとなっています。なお、部局内訳となる課ごとのアクションプラン取り組み結果については、巻末資料3 課別目標と実施結果一覧を参照。



2 未達成目標とその原因、改善策について

未達成数は22本、未達成率は18.2%となっています。

主な要因として、指定管理者公募による不調、外部委託に向けて受託候補先との調整が整わなかったこと。平成24年度から創設された沖縄振興特別推進交付金を活用した新規事業等に対応する必要が生じ、事務作業過程の見直しに遅れが出たこと。長引く不況を影響とした低所得者の増加や本格的な高齢化社会を迎え、市有地賃料高額滞納の解消や介護保険第1号被保険者保険料等の未収金対策に遅れが出たことが挙げられます。

これらの改善策として、指定管理者制度導入では公募条件を見直したうえで再公募の実施、外部委託においては、財政課題の洗い出しや委託化の可能性について再検証を行っています。

また、事務見直しの徹底により、効率よく調整事務を進めることで事業の進捗状況を高めていきます。賃料や使用料などの未収金対策では、電話督促等の収納事務をより強化し、負担の公平性を確保するようさらに努めていきます。

【未達成目標一覧】

方針	戦略	目標名称
Ⅰ 組織・人事の改革	組織の見直し	墓地行政の推進
	人材育成	消防・救急活動時における安全対策の充実強化
Ⅱ 財政の健全化	事務事業等の見直し	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し
	アウトソーシングの推進	児童館の指定管理者導入(こども政策)
		公民館・図書館への指定管理への導入・検討
		特定保健指導外部委託推進
		乳児健診(前期)の外部委託
		乳児健診(後期)の外部委託
		妊産婦・新生児訪問外部委託の推進
		1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進
	歳入の確保	県都那覇市の振興に関する協議会を通じたサッカー球技場整備事業への補助金の確保
		高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)
		市民会館、市民劇場使用料未収金対策
		市有地賃料高額滞納の解消について
		第1号被保険者保険料の未収金対策
土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する 土地に係る賦課調査機能の強化		
資産管理の適正化	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	
Ⅲ 公共サービスの改革	地域や市民との協働の推進	民生委員・児童委員の定数確保
	公共サービスの向上	動物サポートセンター(一時抑留施設)の設置
		那覇市災害ユイマール登録の普及促進
		那覇市災害弱者緊急通報支援制度

3 第4次那覇市経営改革アクションプランについて

第3次アクションプラン推進期間においては、本市を取り巻く環境が大きく変化を遂げた期間でもありました。地方分権改革の進展に伴う第1次から第3次一括法の成立や中核市移行、沖縄振興特別推進交付金の創設、新庁舎建設などが挙げられます。

第3次アクションプランでは、経営改革大綱目標をほぼ達成し、職員定数の適正化による人件費の抑制やアウトソーシングの推進、市税収納率向上による歳入の確保、地域や市民との協働の推進について一定の成果がありました。

しかしながら、増え続ける扶助費や公債費など義務的経費への財源の確保、少子高齢化社会に伴う福祉サービスの維持、医療制度改革による国民健康保険事業の累積赤字問題など多様な課題が山積しています。

今後も、財源の安定的な確保を図るため、市税の新たな課税客体の掘り起こしや使用料の適正化、また、国県補助金の財源活用など自主財源・依存財源すべての歳入を的確に把握する必要があります。

さらに、最小の経費で最大の効果を挙げるため、定員の適正管理の継続、民間手法を活用したアウトソーシングの推進による行政サービスの効率的運用や、市有施設財産を有効活用した多角的な経営戦略を実施していきます。

地方分権の流れの中で「自らの責任と選択」により、限りある経営資源の活用についてコスト意識を持ち、新たな時代に向き合う「確かな力」を養い、市民の暮らしをゆたかにするために、質の高い行政サービスの提供に向けて、第4次那覇市経営改革アクションプランへ継続的に取り組み行財政改革を進めていきます。

《巻末資料》

資料1 年度目標完了一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	P1～P6
資料2 推進期間におけるアウトソーシング導入一覧	・・・・・・・・	P7
資料3 課別目標と実施結果一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	P8～P12

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課名
1	H22	厚生会のあり方検討	厚生会の組織運営方針策定	職員(主幹)を厚生会に派遣し、会の業務内容、経理、今後の課題など検討	平成22年度に職員厚生会事務局へ人事課付け職員(事務主幹)を派遣、厚生会のあり方について検討を行い、平成22年11月10日付け総務部長決裁にて作成報告済	人事課
2	H22	職員研修所の民間委託化の検討	研修所の民間委託化	担任の職員を決め、委託の費用対効果、運営方針検討	検証のうえ報告書を作成。一部委託か全部委託かの結論は23年度の運営方針策定までに決定する。職員定数は23年度からは1人減員となる。	人事課
3	H22	那覇市経営改革推進計画の策定	・6月を目途に那覇市経営改革推進計画を策定	・関係課ヒヤリング ・WT、幹事会での検討作業 ・経営改革本部での承認	時期は遅れたが、平成23年1月に経営改革本部会議承認を受け策定完了した。	行政経営課
4	H22	ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	・8月までに登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	・ISO推進員及び内部監査員研修実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビュー(市長)実施 ・更新審査	平成22年9月10日付け、審査機関から更新認証の登録取得(認証有効期限 平成25年9月9日)	行政経営課
5	H22	個人情報の利用取り扱いルールの設定	民生委員及び市社協へ情報提供	個人情報提供ルールと運用ルールの設定	関係機関との調整を終え、平成22年12月28日に要綱を策定した。	福祉政策課
6	H22	社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化	社協の組織体制は強化され、運営補助金の一部は縮減される	市の派遣職員を引き上げ、地域福祉の視点を持った人材を民間から登用する	派遣職員の引き揚げ及び補助金縮減を実現した。また、社協では、職員の採用実施した。	福祉政策課
7	H22	公立保育所の民営化の推進	H23年4月1日で鏡原保育所の民営化を実施する。 H23年度以降の民営化計画等作成する。	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	平成24年4月1日で鏡原保育所を民営化し、社会福祉法人那覇垣花福祉会への移管を行うため、1月より共同保育を実施している。	こども政策課
8	H22	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	派遣職員の給与事務の基本的な考え方を年度内に整理する	事例調査を実施、港湾組合と母体の調整会議を開催する	那覇港管理組合と母体との調整会議において、問題点の再確認と解決に向けた比較検討資料を管理組合に求めた結果、直近の同会議において資料が出され、おおむね基本的な考え方は整理出来た。	都市計画課
9	H22	指定管理者制度の推進	民間等の導入により、サービス向上、経費の縮減を目指す	公募による指定管理者を導入	指定管理者として、NPO法人那覇市体育協会を選定、平成22年12月議会で承認。委託料(5年間)が約2700万円減額。	市民スポーツ課
10	H22	図書館運営のあり方検討	図書館運営の基本的な考え方を策定	図書館運営の理念・施策体系化・施策体系に係る進行管理の手法等を定める。	「那覇市立図書館」運営の基本的な考え方について、中央図書館長の諮問機関「那覇市立図書館協議会」へ平成22年7月に諮問、同年9月には答申を受けた。本答申を向こう5年間の指針として、生かしていく。	中央図書館
11	H22	窓口集約化の検討	お客様サービス課(仮称)など、局組織の見直し案の作成	専門委員会での検討	窓口集約化の対象課及び実施時期について専門委員会で検証した。	企画経営課

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課名
12	H23	保健師業務の外部委託検討	人事課における保健師業務(安全営衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	他都市調査や内部検討を行う	検討の結果、人事課の課内業務との関連、個人情報管理、メンタルヘルス対策との関連などから外部委託を見送る	人事課
13	H23	那覇市伝統工芸館指定管理者の選定	平成23年10月中旬に指定管理者を選定し、12議会に提案する。	指定管理者を公募し、那覇市伝統工芸館の活性化を図るために最も魅力ある企画を提案した団体を選考する。7月に公募、9月に選考委員会で予定管理者を決定	達成:12月議会承認済み	商工農水課
14	H23	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	低所得者15名の雇用 H23 15名	企業の公募	○ 3月末現、25人。 ○ 事業所からは、「低所得者の雇用に係る良い経験をさせてもらった」として、その難しさを語る反面、この経験を活かしたい旨の感想をいただいている。	福祉政策課
15	H23	ホームレスの自立支援の強化	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	○ 3月末現47人。 ○ 非常勤職員間の知識・経験の共有が進んでいる。 ○ 保護課への事務移管に向けた整理が必要。	福祉政策課
16	H23	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	1 国民健康保険、後期高齢保険加入者に関しては、国保長寿医療課、沖縄県後期高齢医療広域連合と高額療養費について調整し、代理受領を行うことができているが、共済、協会健保に関しては依頼をしたが、断られているため不可。 2 医療機関に支払っていた事務手数料としての費用(年間4~500万円)を0円とすることができた。 3 貸付制度については、現状を鑑み、これまで通り継続実施していく。	障がい福祉課
17	H23	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	平成24年度の開園を目指す。	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年4月開園	こども政策課
18	H24	中核市移行準備作業の円滑な推進	中核市への円滑な移行	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	1 事務引継要領を策定し、知事と市長による「事務引継式」を25年4月1日に行った。 2 中核市指定(政令公布済み)平成24年10月24日。 3 県の関係部署へ研修配置完了。 4 中核市移行関係条例、規則、要綱等の制定済み及び予算上程(2月議会)。 5 HP、市民の友掲載、市民の時間、パンフレット作成、フォーラム等を実施。 6 平成25年4月1日中核市移行式典実施。	行政経営課
19	H24	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	文化行政の市長部局への一元化	① 引き続き市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整。 ② 平成25年度には文化行政の市長部局への一元化を組織定数管理運営方針で決定	平成25年4月より教育委員会文化財課と市民文化部博物館を統合し、市民文化部文化財課を新設。「中期組織見直し指針」に基づく文化行政の一元化の組織目標は達成した。	行政経営課

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課名
20	H24	非常勤職の見直しと多様な任用形態の方針策定	1 多様な任用形態の検討及び方針(案)策定 2 非常勤職員就労要綱及び台帳等を整備する。	1 多様な任用形態(再任用含む)検討WT設置、報告書作成、方針(案)決定。 2 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等の決定する。	1 多様な任用形態としての「再任用検討WT」設置、推進、方針(案)決定。 2 平成25年度から再任用実施となる。 3 就労要綱の新規、廃止、台帳の整備及び定員割合(案)等については、ほぼ整備済み。	行政経営課
21	H24	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる	※ 平成25年度の「中核市組織定数適正化計画」(案)の中で決定。 1 (経営改革本部会議、中核市移行推進本部会議)事務局と関係課による組織再編(案)検討 2 新庁舎建設室との課、室配置計画の調整	中核市に伴う組織再編計画(骨子)に基づき、保健所に健康増進課、地域保健課、生活衛生課、環境部に廃棄物対策課、環境衛生課を設置した。新庁舎移転に伴い、教育委員会、市長部局の法規・情報公開、健康管理業務を統合。	行政経営課
22	H24	窓口業務の民間委託	本庁窓口業務一部委託(戸籍除く) ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	①検討委員会設置②準備委員会設置(窓口見直しと試験実施)③業者選定委員会設置④委託業者契約募集・選定・決定⑤委託契約・現場実習・完全実施	平成25年2月12日業務委託開始	市民課
23	H24	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	平成24年12月議会で、パレットグループを指定管理者とすることについて承認を得ました。今後、本協定を締結し、スムーズな管理移管手続きを進めます。	文化振興課
24	H24	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備(廃棄物関係)	円滑な中核市への移行	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	条例、規則、要綱等、順調に整備されている。要領、マニュアルについても順調に準備が進んでいる。職員体制や研修等も順調に進捗しており、沖縄県等、関連部署との連携も進められている。	環境政策課 (廃棄物対策課)
25	H24	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	円滑な中核市への移行	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	12月議会にて、条例の制定を行い、副部長会議等にて規則の制定を行った。次年度の組織定数改正において、環境衛生課の新設、Gの新設等を行った。次年度の予算要求の中でも、移行後の予算を確保した。	環境保全課
26	H24	地域包括支援センター外部委託推進	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 外部委託実施	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	全てのスケジュールにおいて順調に実施できH25.4/1に12箇所の法人と業務委託契約が終了した。4月からの高齢者支援がこれまで以上に向上するよう、委託先職員研修と、支援中および見守り等が必要な高齢者に関する引継ぎも計画通り進めることができた。	ちゃーがんじゅう課
27	H24	介護予防ケアプラン外部委託推進	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 -	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	平成24年度末の委託累計は、15,841件(51.3%)となっており、目標を大きく上回っている。	ちゃーがんじゅう課
28	H24	保健所の組織編成について	円滑な保健所運営ができる組織体制の構築	・保健所設置ワーキングチームでの検討 ・保健所設置検討幹事会での検討	関係課と調整を行い市保健所設置時の各課の定数を固め、行政経営課に平成25年度組織定数を要求し、承認された。	保健所準備室

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課名
29	H24	保健所における検査の外部委託	受託機関との委託契約	・室内で委託する検査項目の検討 ・関係機関と委託に向けての調整	保健所システムについては、受託業者と定期的に進捗報告会を開催し、作業スケジュール等を確認しており、予定通り3月からはテスト試行できる状況。検査機器購入については、保健所設置機器選定委員会を設置し、仕様書の承認、機器の選定を行い、一般競争入札を実施。ほぼ計画通り進めることができた。	保健所準備室
30	H24	公立保育所の民営化の推進	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	市営住宅室、チャームがんじゅう課、みらい部で管理協定締結。社会福祉法人郵住協福社会と行政財産使用賃貸借契約締結。平成25年4月1日民営化実施。	こども政策課
31	H24	市営住宅ストック活用計画の推進	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	達成 計画通り若松市営住宅及び田原市営住宅の解体除去が完了した。	建設企画課
32	H24	協働のまちづくりの推進	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	関係各課と連携し目標を達成した。	土木管理事務所
33	H24	指定管理者制度の推進(那覇市奥武山体育施設)	民間等の導入により、サービス向上、経費の縮減を目指す	公募による指定管理者を導入	指定管理者としてNPO法人那覇市体育協会を選定。平成24年12月議会で承認。指定管理料は前回の7,800万円(年額)から7,300万円(年額)で3年間(平成25年度～27年度)で1,500万円の減額。	市民スポーツ課
34	H24	給食配送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	学校給食センター搬送業務の外部委託	24年度実施に向けて、環境整備も順調に進んでおり、予定通りに実施可能となった。	学校給食センター
35	H24	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	効率的運営の実施体制の確立	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	現在稼働している小規模給食センター(6箇所稼働)は順調に運営されている。	学校給食センター
36	H24	契約検査業務の効率化について	契約検査業務の一元化	専門委員会での検討	市長部局と上下水道局とで「契約事務及び検査事務に関する協定書」を締結し、H25年度実施。	企画経営課
37	H25	旧那覇飛行場用地問題解決地主会との調整	前年度地主会と協議を行った市公共施設との合築事業案について、次年度の基本構想もしくは設計のための予算について予算要求を行う。	地主会、沖縄県及び内部調整を行う。	平成25年度補正予算にて、基本構想を策定。平成26年度は基本計画策定のための予算要求を行った。	平和交流・男女参画課
38	H25	財務書類4表の作成・公表	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	連結対象団体から提出された資料を基に連結財務書類を作成し、3月末に公表した。	財政課
39	H25	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	市民に影響のある事故が0件だったが、事故の事前発見が3件あった。	情報政策課

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課名
40	H25	行政評価再構築	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価については、課題分析、他都市の取り組み状況、考え方を取りまとめ、報告書を作成した。	行政経営課
41	H25	窓口サービスの充実への検討	・(仮称)窓口サービスの充実の計画(案)をまとめる ・コールセンターサービスの検討	・中核市、類似団体の窓口サービスの実態調査を行う ・先進都市調査を行う	他都市へのアンケート調査及び先進都市調査を行い、本市の現状と比較分析し、コールセンター設置の有効性について検討結果をまとめた。	行政経営課
42	H25	定員適正化方針(案)の策定	・新たな定員適正化方針(案)の策定	・他都市の適正化計画調査 ・幹事会での検討 ・基本システム改革部会での検討 ・経営改革本部会議での審議、承認	・11月25日 基本システム改革部会にて定員管理方針(案)審議。 ・12月19日 経営改革本部にて定員管理方針(案)承認。 ・12月26日 定員管理方針について市長決裁	行政経営課
43	H25	第4次那覇市経営改革アクションプラン(案)の策定	(仮称)第4次那覇市経営アクションプラン(案)の策定	・経営改革検討幹事会での検討 ・基本システム部会での検討 ・経営改革本部会議での審議、承認	・平成25年12月19日平成25年度第2回経営改革本部会議にて、那覇市経営改革大綱(改訂版)(案)の承認 ・平成25年12月20日～平成26年1月20日 那覇市経営改革大綱(改訂版)(案)についてパブリックコメントの実施(意見0件) ・平成26年3月24日 平成25年度第3回経営改革本部会議にて、第4次那覇市経営改革アクションプラン(案)の承認済み	行政経営課
44	H25	ISO9001の第2回更新認証登録取得	・登録認証機関の更新審査を受け、ISO9001更新認証登録を取得する	・ISO推進員及び内部監査員研修の実施 ・内部監査実施 ・マネジメントレビューの実施 ・更新審査受診	7月23日～26日に更新審査を受け、認証登録更新が決定された。 更新日:2013年9月10日	行政経営課
45	H25	農業委員会の選択制の検討	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	本市では市在住で市外就農している農家が大部分である状況があり、その支援のためにも農業委員会組織は必要である。農業委員会運営費の約7割をしめる委員報酬については、月額から日額に見直すことで了承を得て、経費削減を図ることとした。	商工農水課
46	H25	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	識名霊園(納骨堂を含む)の適正な管理・運営の実施	・北納骨堂の建て替え ・墓地関連部局との連携により識名霊園の管理体制・運営のあり方について整理し、条例を改正する。	市民共同墓の完成及び管理等の条例整備が完了した。	環境保全課
47	H25	中核市移行業務の円滑な推進(大気、公害行政関係)	・大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等における常時監視システムの適正な稼働と情報提供の実施。 ・河川の水質が改善している箇所割合(BOD基準C類型 5mg/l以下) 80%	・中核市移譲事務に係る各関係法律等に基づき、大気、水質及び土壌の汚染状況を監視し、その結果を市民に公表する。 ・水質汚濁の要因となる事業場排水に対する監視・指導を継続する。	・大気汚染の常時監視システム及び水質汚濁等における常時監視と情報提供が行なわれている。河川の水質が改善している箇所の割合も80%を達成した。	環境保全課
48	H25	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	滞納繰越分の未収金調定額に対する収入率を10%以上確保すること。	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	目標達成を達成すべく対策を講じてきましたが、転出・死亡・生活保護受給が約半数を占めていることから徴収が困難と判断し、H25年度末において不納欠損を行う。	障がい福祉課

【資料1】 年度目標完了一覧

NO	年度	組織目標	目標(目指す状態)	手段・方法	達成状況・未達成原因及び改善策	課 名
49	H25	国民健康保険税等の未収金対策	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	(1) 収納推進員の活用(2) 差押を実施(3) ボーナス月の徴収強化(4) 保険証一斉更新時の徴収強化(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督励等) * 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約6000万円の県調整交付金が交付される) * 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	平成25年度の一般現年度分収納率は92.81%であり、目標の91%を1.81%上回って達成した。	国民健康保険課
50	H25	児童扶養手当返還金等の未収金対策	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うこととし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	返還金管理システムを構築し、管理を一元化し、一括で督促状を発送できるようにした。また、現況届受付時等に資格喪失の主な要因となる年金受給の可能性や、事実婚の有無についての聞き取りを行い、返還金の発生防止に努めた。	子育て応援課
51	H25	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	事業完了	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効果的な実施	土地区画整理事業の最終段階の法的手続きである換地処分を行った。また、「換地処分の公告の日(2/28)」の翌日より、当該区画整理地内の「土地の地番」は、新しい町名・地番となった。	区画整理課
52	H25	道路ボランティアの推進	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	今年度は12団体と道路ボランティア協定を締結している。ボランティア懇談会は2月12日に開催した。	道路管理課
53	H25	協働のまちづくりの推進	公園ボランティアを毎年10件程度増やす	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを16団体と締結。(自治会1団体、愛護会10団体、企業ボランティア5団体)	公園管理課
54	H25	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	H25年1月より稼働。現在順調に稼働中。	中央図書館
55	H25	料金部門の包括的業務委託	料金部門の民間委託	専門委員会での検討	受託候補事業者を選定。平成26年3月上旬「那覇市上下水道局お客様センター業務委託」委託契約書締結。 H26年6月業務委託実施。	企画経営課

【資料2】 推進期間におけるアウトソーシング導入一覧

	開始年度	施設名及び事業	業務概要	所管課
1	H22	若松公民館(一部業務委託)	(1)地域コーディネーターとしての役割に関すること。 (2)学級・講座等の事業実施に関すること。 (3)施設等の利用に伴う窓口業務に関すること。 (4)その他、公民館の運営業務にあたり市職員を補助すること。	生涯学習課
2	H22	上下水道局ネットワークサーバー等保守(業務委託)	上下水道局内ネットワーク及びサーバー等の運用・保守業務	上下水道局
3	H24	若狭児童館(指定管理者導入)	(1)児童の健全育成に関する業務 (2)施設利用の許可に関する業務 (3)施設等の維持管理に関する業務 (4)その他那覇市が必要と認める業務	こども政策課
4	H24	市営住宅(指定管理者導入)①	(1)市営住宅等の入退去又は使用の手続きに関する補助業務 (2)入居者の指導及び連絡に関する業務 (3)家賃、共同施設の使用料等の徴収に関する補助業務 (4)市営住宅等の維持及び修繕に関する業務 (5)前各号に掲げるもののほか、市営住宅等の管理に関して市が必要と認める業務	市営住宅課
5	H25	市営住宅(指定管理者導入)②	(1)市営住宅等の入退去又は使用の手続きに関する補助業務 (2)入居者の指導及び連絡に関する業務 (3)家賃、共同施設の使用料等の徴収に関する補助業務 (4)市営住宅等の維持及び修繕に関する業務 (5)前各号に掲げるもののほか、市営住宅等の管理に関して市が必要と認める業務	市営住宅課
6	H25	パレット市民劇場、パレット市民ギャラリー(指定管理者導入)	(1)施設等の運営に関する業務 (2)施設等の管理に関する業務 (3)自主事業に関する業務 (4)市民劇場(舞台技術・電気設備・空調等)保守業務	文化振興課
7	H25	国場児童館(指定管理者導入)	(1)児童の健全育成に関する業務 (2)施設利用の許可に関する業務 (3)施設等の維持管理に関する業務 (4)その他那覇市が必要と認める業務	こども政策課
8	H25	大名児童館(指定管理者導入)	(1)児童の健全育成に関する業務 (2)施設利用の許可に関する業務 (3)施設等の維持管理に関する業務 (4)その他那覇市が必要と認める業務	こども政策課
9	H25	ハイサイ市民課窓口(業務委託)	(那覇市ハイサイ市民課窓口業務) 住民異動届等申請受付窓口事務、証明書発行窓口事務、郵送受付業務等	ハイサイ市民課
10	H25	地域包括支援センター(外部委託)	(介護保険など高齢者支援サービス業務) (1)総合相談支援 (2)介護予防ケアマネジメント (3)権利擁護 (4)ケアマネジメント支援	ちゃーがんじゅう課
11	H25	給食配送業務(外部委託)	学校給食搬送業務(首里学校給食センター)	学校給食センター

【資料3】 課別目標と実施結果一覧

部	課名	目標数	目標名称	実施結果
総務部	秘書広報課	1	有料広告事業の安定運用 (ホームページ、市民の友、市民便利帳)	達成
	平和交流・男女参画課	3	旧那覇飛行場用地問題解決地主会との調整	達成
			県都那覇市の振興に関する協議会を通じたサッカー球技場整備事業への補助金の確保	未達成
			女性職員の意識啓発	達成
	人事課	3	厚生会のあり方検討	達成
			職員研修所の民間委託化の検討	達成
			保健師業務の外部委託検討	達成
	管財課	2	市有地賃料高額滞納の解消について	未達成
			普通財産(市有地)の売却について	達成
	企画財務部	企画調整課	1	中期財政計画(H25～H29の5年間)の策定
行政経営課		16	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	達成
			「定員適正化計画」に沿った定数査定	達成
			ISO9001の第2回更新認証登録取得	達成
			ISO9001全庁拡大後の第1回更新認証登録取得	達成
			業務外部委託の推進	達成
			行政評価再構築	達成
			指定管理者モニタリング基本方針の策定	達成
			指定管理者制度と業務外部委託推進	達成
			指定管理者制度導入の推進	達成
			組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	達成
			総合窓口の導入検討	達成
			第2次那覇市定員適正化計画の見直し	達成
			第4次那覇市経営改革アクションプラン(案)の策定	達成
			中核市移行準備作業の円滑な推進	達成
那覇市経営改革推進計画の策定		達成		
非常勤職の見直しと多様な任用形態の方針策定		達成		
財政課	2	財務書類4表の作成・公表	達成	
		持続可能な財政基盤の確立	達成	
市民税課	1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	達成	

部	課名	目標数	目標名称	実施結果
	資産税課	5	家屋に係る課税客体の掘り起こしと適正課税の実施	達成
			償却資産に係る課税客体の掘り起こしと適正課税の実施	達成
			土地・家屋・償却資産に係る賦課調査機能を強化する	未達成
			土地に係る賦課調査機能の強化	未達成
			納税通知書返戻処理の強化	達成
	情報政策課	1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	達成
	納税課	1	収納率の向上	達成
税制課	1	課税客体の掘り起こしと適正な課税	達成	
市民文化部	まちづくり協働推進課	1	小学校区コミュニティモデル事業の継続及び検証作業	達成
	市民課	2	さわやか窓口対応市民満足度の向上	達成
			窓口業務の民間委託	達成
	首里支所	2	さわやか窓口対応市民満足度の向上	達成
			地域自治会等の支援	達成
	真和志支所	2	さわやか窓口対応市民満足度の向上	達成
			地域自治会等の支援	達成
	小禄支所	2	さわやか窓口対応市民満足度の向上	達成
			地域自治会等の支援	達成
	文化振興課	2	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	達成
市民会館、市民劇場使用料未収金対策			未達成	
経済観光部	商工農水課	3	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	未達成
			那覇市伝統工芸館指定管理者の選定	達成
			農業委員会の選択制の検討	達成
	なはまちなか振興課	2	公設市場使用料等の未収金対策	達成
			那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	未達成
環境部	環境政策課 (廃棄物対策課)	1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備(廃棄物関係)	達成
	環境衛生課	1	動物サポートセンター(一時抑留施設)の設置	未達成
	環境保全課	4	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	達成
			中核市移行業務の円滑な推進(大気、公害行政関係)	達成
			那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討	達成

部	課名	目標数	目標名称	実施結果
福祉部			※平成 22 年度は、公園管理室	
			墓地行政の推進	未達成
	福祉政策課	6	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	達成
			ホームレスの自立支援の強化	達成
			個人情報利用取り扱いルールの設定	達成
			社会福祉協議会の自立支援・組織体制の強化	達成
			福祉のまちづくりの推進体制の構築	達成
			民生委員・児童委員の定数確保	未達成
	障がい福祉課	2	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	未達成
			重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	達成
	ちゃーがんじゅう課	6	シルバー人材センターの運営自立化	達成
			介護認定調査外部委託推進	達成
			介護予防ケアプラン外部委託推進	達成
			第1号被保険者保険料の未収金対策	未達成
			地域包括支援センター外部委託推進	達成
			認知症サポーター認証者の増	達成
	保護管理課	5	ホームレスの自立支援の強化 ※平成 22、23 年度は、福祉政策課	達成
			医療扶助の適正実施	達成
			生活保護適正化の推進	達成
			相談室の充実強化	達成
返還金徴収の実施			達成	
健康部	国民健康保険課	2	国民健康保険事業の健全化計画の策定	達成
			国民健康保険税等の未収金対策	達成
	特定検診課	1	特定保健指導外部委託推進	未達成
	地域保健課	4	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	未達成
			乳児健診(後期)の外部委託	未達成
			乳児健診(前期)の外部委託	未達成
			妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	未達成
	健康増進課	1	市立病院の健全化	達成
保健所準備室	2	保健所における検査の外部委託	達成	
		保健所の組織編成について	達成	

部	課名	目標数	目標名称	実施結果
こどもみらい部	こども政策課	6	こども・子育て支援事業に係るニーズ調査及び新計画の策定	達成
			公立保育所の民営化の推進	達成
			保育所の分園の設置認可	達成
			幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	達成
			幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	達成
			児童館の指定管理者導入(こども政策)	未達成
こどもみらい課	1	保育所保育料の未収金対策	達成	
子育て応援課	2	児童館の指定管理者導入	達成	
		児童扶養手当返還金等の未収金対策	達成	
都市計画部	都市計画課	1	那覇港管理組合と母体(那覇市・沖縄県・浦添市)の所管事務の検証	達成
	区画整理課	1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	達成
建設管理部	建設企画課	2	市営住宅ストック活用計画の推進	達成
			市営住宅の計画的な建て替え	達成
	公園管理課	2	協働のまちづくりの推進	達成
			那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討	達成
	道路管理課	1	道路ボランティアの推進	達成
	市営住宅課	2	市営住宅管理手法の決定	達成
滞納家賃の徴収強化			達成	
土木管理事務所	1	協働のまちづくりの推進	達成	
(教)生涯学習部	生涯学習課	1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	未達成
	市民スポーツ課	1	指定管理者制度の推進	達成
	中央図書館	2	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	達成
図書館運営の基本的な考え方を策定			達成	
(教)学校教育部	学校給食課	1	学校給食の調理業務委託の推進	達成
	学校給食センター	2	給食配送業務の外部委託	達成
小規模共同調理場の管理運営のあり方について			達成	

部	課名	目標数	目標名称	実施結果
上下水道局	企画経営課	4	契約検査業務の効率化について	達成
			窓口集約化の検討	達成
			定員適正化計画の実施	達成
			料金部門の包括的業務委託	達成
消防局	指令情報課	2	那覇市災害ユイマール登録の普及促進	未達成
			那覇市災害弱者緊急通報支援制度	未達成
	警防課	1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	未達成